

# 平成24年度 大分県財務諸表の概要

大分県では、毎年度の普通会計決算と合わせて、「貸借対照表」をはじめとした財務諸表を公表しています。

従来の自治体の会計(公会計)は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況がわかりにくい面もありました。このため、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

## 1 貸借対照表 住民サービスを提供するための保有資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われたかを総括的に表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 社会資本形成の将来世代負担比率(負債による形成割合)	23.8%	(標準 15.0~40.0%)
② 純資産比率(資産のうち、これまでの世代の負担割合)	60.1%	( 〃 50.0~90.0%)
③ 資産形成規模(単年度歳入総額に対する保有資産の割合)	5.5年	( 〃 3.0~7.0年)
④ 資産の老朽化度(取得価格に対する減価償却累計額の割合)	47.5%	( 〃 35.0~50.0%)

## 2 行政コスト計算書 行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスによる直接の収益(手数料、使用料等)とを表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 行政コスト対公共資産比率(資産の効率活用を表す割合)	14.5%	(標準 10.0~30.0%)
② 行政コスト対税収等比率(税収等一般財源のコスト費消割合)	97.0%	( 〃 90.0~110.0%)
③ 受益者負担の割合(サービスに対する受益者負担割合)	2.0%	( 〃 2.0~8.0%)

## 3 純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したもの)の1年間での増減内容を表します。

## 4 資金収支計算書 1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

また、普通会計のほか、公営事業会計や県と連携協力して行政サービスを提供している団体等の財務状況を一体的に示すため、下記の会計や団体等との連結ベースでの財務4表も合わせて作成しました。

(1) 公営事業会計	8会計(大分県病院事業会計、大分県電気事業会計 等)
(2) 地方公社	2公社(土地開発公社、住宅供給公社)
(3) 地方独立行政法人	県立2大学(看護科学大学、芸術文化短期大学)
(4) 公益法人等	県出資比率50%以上の10法人(6財団、2社団、2株式会社)

連結ベースでの財務規模は、資産では普通会計の1.04倍、負債では同1.05倍、純資産で同1.04倍と、普通会計の規模に対して1割未満となっています。また連結後の純資産比率(純資産/資産)は59.9%となり、普通会計と同様に標準の範囲内になっています。

今後とも、連結ベースでの財務状況に影響を及ぼすことのないよう、出資金の時価評価や債務保証のあり方等、各団体の財務内容について適切に指導してまいります。

※本文中指標の標準数値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)より抜粋

# 平成24年度 大分県財務諸表(普通会計)のポイント

「公共資産」は、国の緊急経済対策があったものの、減価償却額が新たな資産の取得額を上回ったため、また「投資等」は基金事業の進捗により基金残高が減少したこと等により、それぞれ減となり、「資産」全体で対前年度401億円の減

職員数の減等により「人にかかるコスト」が減少するとともに、雇用対策等の基金事業の進捗に伴い「物にかかるコスト」も減少したため、「純経常行政コスト」は対前年度97億円の減

## 貸借対照表

<b>資産</b>	<b>3兆1,559億円</b> (▲401)
《県の保有する有形固定資産、現金など》	
〔内訳〕	
公共資産	2兆9,911億円
道路、公園、学校など	(▲388)
投資等	890億円
基金、出資金、貸付金など	(▲88)
流動資産	758億円
現金、未収金、財政調整用基金など	(+75)
うち歳計現金	163億円

<b>負債</b>	<b>1兆2,592億円</b> (+30)
《将来世代の負担となる額》	
地方債、退職手当引当金など	

<b>純資産</b>	<b>1兆8,967億円</b> (▲431)
《これまでの世代による負担分》	
税等の一般財源、国庫補助金など	

## 行政コスト計算書

<b>経常行政コスト</b>	<b>4,349億円</b> (▲102)
《資産形成を伴わない行政サービスに要する経常的な費用》	
〔内訳〕	
人にかかるコスト	1,569億円
職員給与、退職手当など	(▲73)
物にかかるコスト	1,279億円
物品の購入、減価償却費など	(▲18)
移転支的的なコスト	1,356億円
社会保障給付、各種補助金など	(▲2)
その他のコスト	145億円
	(▲9)
<b>経常収益</b>	<b>85億円</b> (▲5)
《使用料・手数料等受益者負担額》	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,264億円</b> (▲97)

## 資金収支計算書

《年間の歳計現金の動きを表したもの》	
<b>期首(H23末)歳計現金残高</b>	<b>108億円</b>
+	
<b>当期歳計現金増減</b>	<b>55億円</b>
〔内訳〕	
経常的収支	1,167億円
公共資産整備収支	▲292億円
投資・財務的収支	▲820億円
<b>期末(H24末)歳計現金残高</b>	<b>163億円</b>

## 純資産変動計算書

《年間の純資産増減要因》	
<b>期首(H23末)純資産残高</b>	<b>1兆9,398億円</b>
+	
<b>当期純資産増減</b>	<b>▲431億円</b>
〔内訳〕	
純経常行政コスト	▲4,264億円
財源調達	3,951億円
臨時損益等	▲118億円
<b>期末(H24末)純資産残高</b>	<b>1兆8,967億円</b>

豪雨災害に伴う災害復旧事業費は、新たな資産の取得につながらず、負債も増加するため「臨時損益等」にマイナス計上

平成24年度 大分県財務諸表

大分県総務部財政課

平成25年 10月

# 目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 県の貸借対照表（普通会計）	2
(1) 資産の部	2
(2) 負債の部	3
(3) 純資産の部	3
(4) 貸借対照表を用いた分析	3
(5) 県民一人当たり貸借対照表	3
◇ 貸借対照表	4
3. 県の行政コスト計算書（普通会計）	5
(1) 性質別コスト	5
(2) 目的別コスト	5
(3) 行政コスト計算書を用いた分析	6
(4) 県民一人当たり行政コスト計算書	6
◇ 行政コスト計算書	7
4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）	8
(1) 純資産変動計算書の概要	8
(2) 資金収支計算書の概要	8
◇ 純資産変動計算書	9
◇ 資金収支計算書	10
5. 連結の財務諸表について	11
(1) 連結貸借対照表の概要	12
(2) 連結行政コスト計算書の概要	12
(3) 連結純資産変動計算書の概要	13
(4) 連結資金収支計算書の概要	13
◇ 連結貸借対照表	14
◇ 連結行政コスト計算書	15
◇ 連結純資産変動計算書	16
◇ 連結資金収支計算書	17
(参考) 勘定科目等用語解説	18

# 1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

県ではこれまで、財政状況の透明性を高めるため、ストックとしての資産とその財源（負債及び純資産）を表す「バランスシート（貸借対照表）」、また人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスのコストを表す「行政コスト計算書」を平成12年度決算から作成・公表してきました。

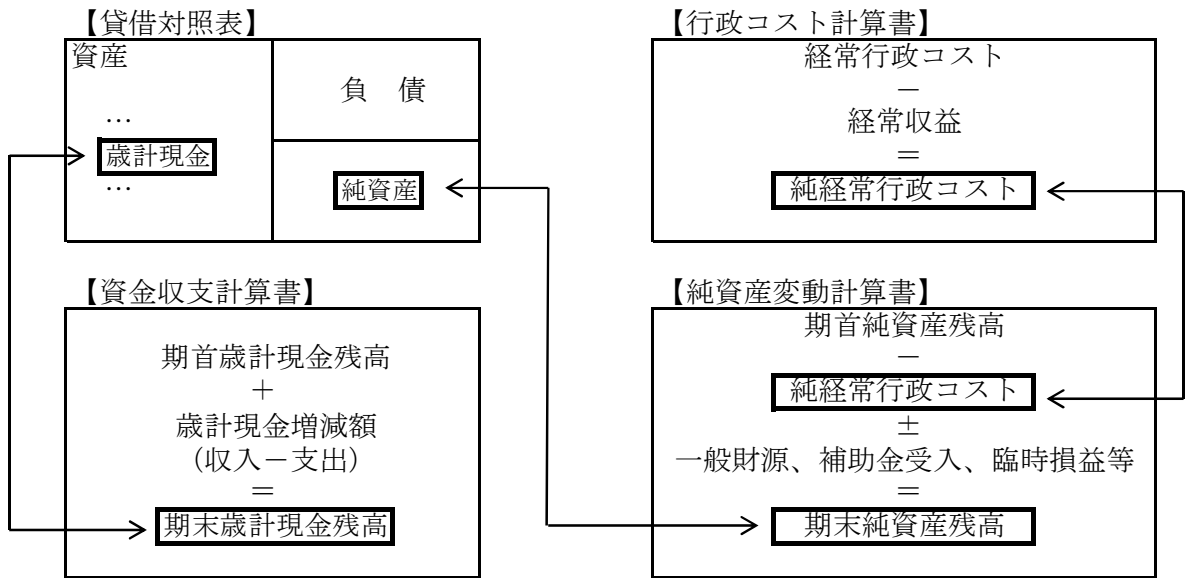
しかし、地方公共団体の現金主義の会計では今後支払う必要のある費用など発生事実によるコストなどが見えにくいことから、19年度決算より発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）を作成し、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成することで、県を中心とした一体的な行政サービス提供主体としての財務状況を公表しています。

なお、作成にあたっては「新地方公会計制度実務研究会報告書」（19年10月）で示された作成手法を参考とし、総務省に示された2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）のうち、これまでの作成手法と共通点の多い総務省方式改訂モデルを採用しています。

## 財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示したもの。</p> <p>〈資産〉土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>〈負債〉地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>〈純資産〉税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>バランスシート（貸借対照表）上の純資産が、前年度からどのような要因でどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示したもの。</p>

## 財務4表の関係



## 2. 県の貸借対照表（普通会計）

24年度普通会計決算に基づく貸借対照表は4頁となりますが、23年度の貸借対照表と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

借 方	H24末 (A)	H23末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸 方	H24末 (C)	H23末 (D)	差引増減 (C) - (D)
[ 資 産 の 部 ]				[ 負 債 の 部 ]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	29,744	29,977	▲ 233	(1) 地方債	9,815	9,696	119
(2) 売却可能資産	167	322	▲ 155	(2) 長期未払金	148	186	▲ 38
公共資産合計	29,911	30,299	▲ 388	(3) 退職手当引当金	1,577	1,606	▲ 29
				(4) 損失補償等引当金	1	0	1
2 投資等				固定負債合計	11,541	11,488	53
(1) 投資及び出資金	221	223	▲ 2	2 流動負債			
(2) 貸付金	181	198	▲ 17	(1) 翌年度償還予定地方債	821	812	9
(3) 基金等	460	530	▲ 70	(2) 短期借入金			0
(4) 長期延滞債権	44	43	1	(3) 未払金	12	18	▲ 6
(5) 回収不能見込額	▲ 16	▲ 16	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	135	160	▲ 25
投資等合計	890	978	▲ 88	(5) 賞与引当金	83	84	▲ 1
3 流動資産				流動負債合計	1,051	1,074	▲ 23
(1) 現金預金	750	674	76	負 債 合 計	12,592	12,562	30
(2) 未収金	8	9	▲ 1	[ 純 資 産 の 部 ]			
流動資産合計	758	683	75	純 資 産 合 計	18,967	19,398	▲ 431
資 産 合 計	31,559	31,960	▲ 401	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,559	31,960	▲ 401

### (1) 資産の部

土地や建物といった公共資産に、出資金や貸付金などの投資等や、歳計現金などの流動資産を加えたもので、資産総額は3兆1,559億円となり、前年度に比べ401億円の減(▲1.3%)となっています。

これは、新たな資産の取得分が建物等の減価償却による減少分を下回ったことにより、有形固定資産が233億円の減(▲0.8%)となったほか、24年度の包括外部監査結果を踏まえ、作成基準日時点で貸付けている土地などの普通財産を除外したことなどにより、売却可能資産が155億円の減(▲48.1%)となり、公共資産が388億円の減(▲1.3%)となったことによるものです。

資産の9割以上を占める公共資産のうち、有形固定資産には昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額(土地以外は減価償却後の価格)を計上しており、道路、住宅といった生活インフラ・国土保全分野が73.1%、農地や林道整備などの産業振興分野が18.1%、教育分野が5.4%と続いています。

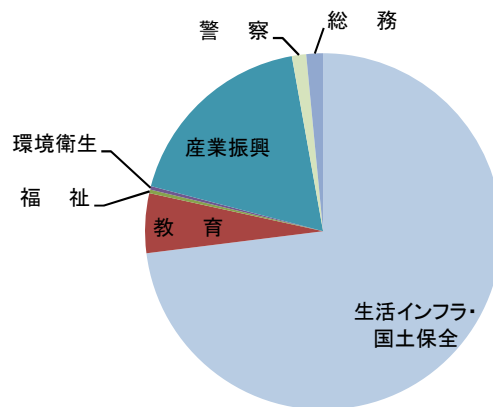
公用品しくは公共用に利用されていない土地や建物については、売却可能資産として時価(鑑定評価額のほか路線価を用いた再調達価格)で計上しています。

なお、県の歳入歳出に属する現金で日々の支払いなどに充てる歳計現金の増などにより、流動資産は75億円増(11.0%)となっています。

### 行政目的別有形固定資産額

(単位：億円、%)

行政目的別	H24末金額	割合
生活インフラ・国土保全	21,725	73.1
教 育	1,611	5.4
福 祉	94	0.3
環 境 衛 生	97	0.3
産 業 振 興	5,374	18.1
警 察	387	1.3
総 務	456	1.5
有形固定資産合計	29,744	100



(2) 負債の部

地方債や未払金等の負債合計は1兆2,592億円と、前年度に比べ30億円の増(0.2%)となっています。

このうち、固定負債である地方債及び流動負債である翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高は、1兆636億円となり、前年度に比べて128億円増(1.2%)となっていますが、その要因としては地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を408億円発行したことなどが挙げられます。

そのほかの主な負債については、公債費に準じた債務負担行為などに係る未払金(長期未払金含む)の償還が進んだことから44億円減(▲21.6%)の160億円、退職手当引当金(職員全員が退職した場合に必要な額:翌年度支払予定退職手当含む)が54億円減(▲3.1%)の1,712億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた純資産の合計は、1兆8,967億円で、前年度と比較して431億円の減(▲2.2%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産分は、これまでの世代が既に負担し債務の返済が終了している資産を表しています。

(4) 貸借対照表を用いた分析

(単位: %、年)

各種比率等	H24末	H23末	差引増減	概要及び参考値 ※2
社会資本形成の将来世代負担比率 ( (地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等) ) ※1	23.8	24.0	▲ 0.2	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 参考数値: 15~40%
純資産比率 (純資産合計 / 資産合計)	60.1	60.7	▲ 0.6	資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合 参考数値: 50~90%
資産形成規模 (資産合計 / 歳入総額)	5.5	5.5	0.0	形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す数値 参考数値: 3.0~7.0年
資産の老朽化度 (減価償却累計 / (有形固定資産-土地+減価償却累計))	47.5	45.9	1.6	耐用年数に対する、償却資産の取得からの経過年数の割合 参考数値: 35~50%
資産の流動比率 (流動資産 / 流動負債)	72.1	63.6	8.5	次年度に償還する必要がある流動負債に対する、現金等の流動資産の割合

※1…退職手当債など、公共資産、投資等の財源になっていない地方債の残高は除く

※2…参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

地方債残高(臨時財政対策債、退職手当債など社会資本形成の財源となっていない地方債残高を除く)が減少しているため、社会資本の形成における将来世代の負担比率は、前年度に比べ0.2ポイント減の23.8%となっています。一方で、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行などにより、流動資産を含む資産全体における純資産の比率(これまでの世代によって既に負担された割合)も0.6ポイント減の60.1%となり、資産全体における将来世代の負担は増加しています。

資産の老朽化度は1.6ポイント増の47.5%となり、これまでに取得した資産の償却が進んでいることを表しています。

(5) 県民一人当たり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの資産、負債、純資産額は以下のとおりです。

	H24末	H23末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,189,981	1,196,804	▲ 6,823
資産合計(円)	2,652,017	2,670,410	▲ 18,393
うち有形固定資産	2,499,579	2,504,738	▲ 5,159
負債合計(円)	1,058,111	1,049,625	8,486
純資産合計(円)	1,593,906	1,620,785	▲ 26,879



貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	981,512,769
①生活インフラ・国土保全	2,172,518,854	(2) 長期未払金	
②教育	161,150,592	①物件の購入等	3,499,974
③福祉	9,447,445	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,689,737	③その他	11,279,417
⑤産業振興	537,369,937	長期未払金計	14,779,391
⑥警察	38,696,370	(3) 退職手当引当金	157,706,059
⑦総務	45,579,054	(4) 損失補償等引当金	81,171
有形固定資産合計	2,974,451,989	固定負債合計	1,154,079,390
(2) 売却可能資産	16,669,723		
公共資産合計	2,991,121,712		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	82,058,716
①投資及び出資金	22,260,555	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△172,096	(3) 未払金	1,216,961
投資及び出資金計	22,088,459	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,528,962
(2) 貸付金	18,143,292	(5) 賞与引当金	8,247,966
(3) 基金等		流動負債合計	105,052,605
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	44,349,727	負債合計	1,259,131,995
③土地開発基金	1,038,589		
④その他定額運用基金	560,007		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	45,948,323		
(4) 長期延滞債権	4,363,078		
(5) 回収不能見込額	△1,563,326		
投資等合計	88,979,826		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,248,721		
②減債基金	47,494,294		
③歳計現金	16,267,381		
現金預金計	75,010,396		
(2) 未収金			
①地方税	856,731		
②その他	118,084		
③回収不能見込額	△236,568		
未収金計	738,247		
流動資産合計	75,748,643		
資 産 合 計	3,155,850,181		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	947,462,601
		2 公共資産等整備一般財源等	1,428,994,151
		3 その他一般財源等	△484,858,136
		4 資産評価差額	5,119,570
		純 資 産 合 計	1,896,718,186
		負債・純資産合計	3,155,850,181

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,935,832千円
②教育	16,714,164千円
③福祉	29,219,083千円
④環境衛生	18,377,357千円
⑤産業振興	209,002,688千円
⑥消防・警察	0千円
⑦総務	20,519,517千円
計	304,768,641千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	125,311,677千円
②地方債	2,665,655千円
③一般財源等	176,791,309千円
計	304,768,641千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	25,967,966千円
②債務保証又は損失補償	8,416,310,794千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,405,000,000千円
③その他	16,965,267千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち674,581,284千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 財政健全化法における将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等に係る将来負担額	1,262,897,709千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,065,589,642千円	1,063,571,485千円	
債務負担行為支出予定額	15,996,352千円	15,996,352千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	9,995,523千円		9,995,523千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	171,235,021千円	171,235,021千円	
第三セクター等債務負担見込額	81,171千円	81,171千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	771,907,552千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	81,517,562千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,808,706千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	674,581,284千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	490,990,157千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は564,177,364千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,182,754,196千円です。

※6 地方債には、満期一括償還地方債の償還のために減債基金に積み立てている額を含みます。

注)・将来負担額は、「地方公共団体財政健全化法」に基づいて算定した一般会計等に係る数値です。

・評価額の算出について

建物：取得価格にデフレータを乗じて、物価上昇率等を反映した現在価格に反映したあと、減価償却させて算出

土地：鑑定評価額もしくは路線価×面積



### 3. 県の行政コスト計算書（普通会計）

24年度普通会計決算に基づく行政コスト計算書は7頁となりますが、23年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	H24末金額	H24末構成比	H23末金額	H23末構成比	金額増減	伸び率
<b>[経常行政コスト(性質別)]</b>						
人にかかるコスト	1,569	36.1	1,642	36.9	▲73	▲4.4
人件費	1,378	31.7	1,412	31.7	▲34	▲2.4
退職手当引当金繰入	108	2.5	146	3.3	▲38	▲26.0
賞与引当金繰入	83	1.9	84	1.9	▲1	▲1.2
物にかかるコスト	1,279	29.4	1,297	29.1	▲18	▲1.4
物件費	172	4.0	199	4.5	▲27	▲13.6
維持補修費	27	0.6	25	0.5	2	8.0
減価償却費	1,080	24.8	1,073	24.1	7	0.7
移転支出的なコスト	1,356	31.2	1,358	30.5	▲2	▲0.1
社会保障給付	108	2.5	119	2.7	▲11	▲9.2
補助金等	981	22.6	960	21.6	21	2.2
他会計への支出額	21	0.5	24	0.5	▲3	▲12.5
他団体への公共資産整備補助金等	246	5.6	255	5.7	▲9	▲3.5
その他のコスト	145	3.3	154	3.5	▲9	▲5.8
経常行政コスト合計 (A)	4,349	100	4,451	100	▲102	▲2.3
<b>[経常収益]</b>						
使用料・手数料	55	65.1	56	62.3	▲1	▲1.8
分担金・負担金・寄附金	30	34.9	34	37.7	▲4	▲11.8
経常収益合計 (B)	85	100	90	100	▲5	▲5.6
<b>[純経常行政コスト]</b>						
純経常行政コスト(A)-(B)		4,264		4,361	▲97	▲2.2

#### (1) 性質別コスト

24年度の行政サービスの提供にかかった経常的なコストは4,349億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料などの経常収益は85億円で、差額の4,264億円は税収等で賄われる純経常行政コストとなっています。性質別の構成比では、人件費等の人にかかるコストが36.1%と最も高く、補助金等の移転支出的なコストが31.2%、物にかかるコストが29.4%という順になっています。

前年度と比較すると、経常収益は、土地区画整理協会の解散に伴う寄附金の皆減などにより5億円の減少(▲5.6%)となりました。一方、経常行政コストは、職員数の減などにより人にかかるコストが減少するとともに、雇用対策事業等の基金事業の進捗に伴い物件費が減少したことなどにより102億円の減少(▲2.3%)となりました。

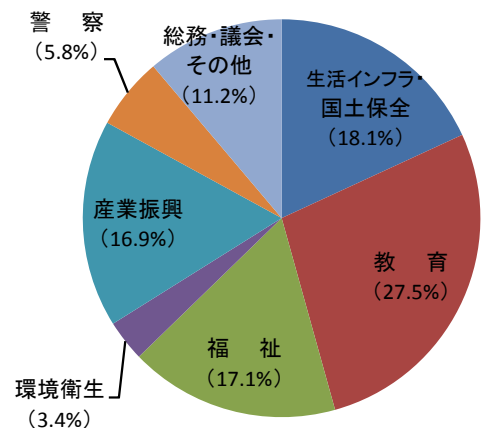
その結果、純経常行政コストは97億円減(▲2.2%)となっています。

#### (2) 目的別コスト

24年度の行政コストを目的別にみると、教育に関するコストが1,198億円(27.5%)を占めており、次いで生活インフラ・国土保全に関するコストが788億円(18.1%)、福祉に関するコストが742億円(17.1%)となっています。前年度と比較すると、雇用対策事業等の進捗に伴い産業振興に関するコストが58億円減少したことに加え、人件費の減などにより教育に関するコストが減少したため、総額で102億円減少しました。

(単位：億円)

行政目的別	H24末金額	H23末金額	金額増減
生活インフラ・国土保全	788	747	41
教育	1,198	1,242	▲44
福祉	742	745	▲3
環境衛生	147	174	▲27
産業振興	734	792	▲58
警察	254	265	▲11
総務	194	186	8
議会	12	12	0
その他	280	288	▲8
経常行政コスト合計	4,349	4,451	▲102



(3) 行政コスト計算書を用いた分析

(単位：%)

各種比率等	H24末	H23末	差引増減	概要及び参考値 ※2
行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト/公共資産)	14.5	14.7	▲ 0.2	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す数値 参考数値：10～30
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/税収等) ※1	97.0	98.0	▲ 1.0	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率 参考数値：90～110
受益者負担の割合 (経常収益/経常行政コスト)	2.0	2.0	0.0	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合 参考数値：2.0～8.0

※1… 税収等とは、純資産変動計算書上「一般財源」、「補助金等受入(その他一般財源分)」、「減価償却による財源増(国庫補助金等分)」の合計額に臨時財政対策債及び減収補てん債の当年度発行額を加えた額

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

「行政コスト対税収等比率」は、当該年度の税収等のうち純経常行政コストに費消された割合を表しており、この比率が100%を上回る場合は過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示し、下回る場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された(もしくは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された)ことを示しています。前年度に比べて、純経常行政コストの減少率が、税収等の減少率を上回ったため、24年度決算においては97.0%(▲1.0ポイント)となりました。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コスト額は以下のとおりです。

	H24末	H23末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,189,981	1,196,804	▲ 6,823
経常行政コスト合計(円)	365,482	371,936	▲ 6,454
人にかかるコスト	131,862	137,242	▲ 5,380
物にかかるコスト	107,459	108,341	▲ 882
移転支出的なコスト	113,985	113,487	498
その他のコスト	12,176	12,866	▲ 690
経常収益合計(円)	7,171	7,558	▲ 387
純経常行政コスト合計(円)	358,311	364,378	▲ 6,067

## 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	137,855,432	31.7%	6,162,931	89,848,224	2,153,887	3,383,770	10,532,906	17,983,269	6,929,427	861,018		
	(2)退職手当引当金繰入等	10,810,288	2.5%	427,960	7,298,237	188,329	309,454	881,665	1,065,439	615,946	23,258		
	(3)賞与引当金繰入額	8,247,966	1.9%	308,110	5,384,474	135,588	222,791	634,755	1,052,156	447,757	62,335		
	小計	156,913,686	36.1%	6,899,001	102,530,935	2,477,804	3,916,015	12,049,326	20,100,864	7,993,130	946,611		0
2	(1)物件費	17,227,065	4.0%	1,564,271	3,608,336	917,889	995,298	3,832,546	2,922,598	3,182,123	94,504		109,500
	(2)維持補修費	2,689,879	0.6%	2,287,255	158,859	425	6,836	62,255	89,475	84,774			
	(3)減価償却費	107,957,059	24.8%	56,788,595	4,623,843	749,317	803,136	40,828,757	2,099,974	2,063,437			
	小計	127,874,003	29.4%	60,640,121	8,391,038	1,667,631	1,805,270	44,723,558	5,112,047	5,330,334	94,504		109,500
3	(1)社会保障給付	10,790,921	2.5%		99,019	8,383,253	2,308,649						
	(2)補助金等	98,115,490	22.6%	170,694	8,231,545	59,227,598	2,833,307	8,552,325	150,110	5,421,711	137,112		13,391,088
	(3)他会計への支出額	2,111,067	0.5%	259,082			1,722,818	129,167					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,622,310	5.6%	10,823,776	505,763	2,492,440	2,156,116	7,932,685		711,530			
	小計	135,639,788	31.2%	11,253,552	8,836,327	70,103,291	9,020,890	16,614,177	150,110	6,133,241	137,112		13,391,088
4	(1)支払利息	14,220,114	3.3%								14,220,114		
	(2)回収不能見込計上額	269,022	0.0%									269,022	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	14,489,136	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	14,220,114	269,022	0
経常行政コスト a	434,916,613		78,792,674	119,758,300	74,248,726	14,742,175	73,387,061	25,363,021	19,456,705	1,178,227	14,220,114	269,022	13,500,588
(構成比率)			18.1%	27.5%	17.1%	3.4%	16.9%	5.8%	4.5%	0.3%	3.3%	0.0%	3.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	5,557,698		1,285,146	160,992	28,819	235,279	178,785	1,289,522	142,986		1,570,173		665,996	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,975,777		1,736,302		188,373	16,344	1,010,711		24,047					
経常収益合計 (b + c) d	8,533,475		3,021,448	160,992	217,192	251,623	1,189,496	1,289,522	167,033	0	1,570,173	0	665,996	
d/a	1.96%		3.8%	0.1%	0.3%	1.7%	1.6%	5.1%	0.9%	0.0%	11.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	426,383,138		75,771,226	119,597,308	74,031,534	14,490,552	72,197,565	24,073,499	19,289,672	1,178,227	12,649,941	269,022	13,500,588	△ 665,996

#### 4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）

24年度普通会計決算に基づく純資産変動計算書及び資金収支計算書は次頁以降となりますが、主な概要は以下のとおりです。

##### (1) 純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	H24末金額
期首純資産残高	19,398
純経常行政コスト	▲ 4,264
財源調達	3,951
地方税	1,057
地方交付税	1,776
補助金	848
その他	270
臨時損益	▲ 96
資産評価替	▲ 77
無償受贈資産受入	0
その他	55
期末純資産残高	18,967

24年度末の純資産は1兆8,967億円で、前年度末に比べ431億円減少しています。これは、地方税や地方交付税等の財源調達が3,951億円であるのに対して、純経常行政コストが▲4,264億円となり、313億円の差額が生じたことが主な要因です。また、豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増加などにより臨時損益が▲96億円となったことも要因です。

##### (2) 資金収支計算書の概要

(単位：億円)

	H24末金額
<b>[経常的収支]</b>	<b>1,167</b>
人件費	▲ 1,599
物件費	▲ 172
社会保障給付	▲ 108
補助金等	▲ 981
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 9
その他支出	▲ 264
地方税	1,057
地方交付税	1,776
国庫補助金等	482
地方債発行額	501
基金取崩額	156
その他収入	328
<b>[公共資産整備収支]</b>	<b>▲ 292</b>
公共資産整備支出	▲ 812
公共資産整備補助金等支出	▲ 246
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
国庫補助金等	276
地方債発行額	381
基金取崩額	71
その他収入	38

	H24末金額
<b>[投資・財務的収支]</b>	<b>▲ 820</b>
投資及び出資金	0
貸付金	▲ 395
基金積立額	▲ 134
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	▲ 12
地方債償還額	▲ 801
国庫補助金等	90
貸付金回収額	413
基金取崩額	2
地方債発行額	
公共資産等売却収入	9
その他収入	8

当年度歳計現金増減額	55
期首歳計現金残高	108
期末歳計現金残高	163

(参考) 翌年度に繰り越すべき財源

当年度増減額	56
前年度繰越財源決算額	82
当年度繰越財源決算額	138

24年度の資金（歳計現金）の収支を主な項目で表すと、経常的な収支が1,167億円、公共資産の整備に関する収支が▲292億円、投資・財務的な収支が▲820億円となり、単年度での歳計現金は55億円の増、期末歳計現金残高は163億円になっています。

これは、公共資産の整備や地方債償還等投資・財務活動における不足分を地方税等の経常的収入で賄ったのち、残余の55億円が歳計現金として増加したことを表します。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,939,761,514	963,009,867	1,422,379,931	△ 458,816,705	13,188,421
純経常行政コスト	△ 426,383,138			△ 426,383,138	
一般財源					
地方税	105,727,861			105,727,861	
地方交付税	177,595,702			177,595,702	
その他行政コスト充当財源	27,035,954			27,035,954	
補助金等受入	84,760,761	32,811,791		51,948,970	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,489,049			△ 9,489,049	
公共資産除売却損益	△ 8,457			△ 8,457	
投資損失	△ 97,337			△ 97,337	
損失補償等引当金繰入	△ 38,386			△ 38,386	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19,166,087	△ 19,166,087	
公共資産処分による財源増			△ 1,173,182	1,572,123	△ 398,941
貸付金・出資金等への財源投入			5,332,230	△ 5,332,230	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 11,853,107	△ 13,607,651	25,460,758	
減価償却による財源増		△ 36,505,950	△ 71,451,109	107,957,059	
地方債償還に伴う財源振替			63,963,937	△ 63,963,937	
資産評価替えによる変動額	△ 7,669,910				△ 7,669,910
その他	5,522,671		4,383,908	1,138,763	
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,896,718,186</b>	<b>947,462,601</b>	<b>1,428,994,151</b>	<b>△ 484,858,136</b>	<b>5,119,570</b>

# 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	159,898,445
物件費	17,227,065
社会保障給付	10,790,921
補助金等	98,115,490
支払利息	14,220,114
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	861,995
その他支出	12,178,928
<b>支 出 合 計</b>	<b>313,292,958</b>
地方税	105,695,471
地方交付税	177,595,702
国庫補助金等	48,177,747
使用料・手数料	5,572,578
分担金・負担金・寄附金	2,431,829
諸収入	8,395,752
地方債発行額	50,076,476
基金取崩額	15,575,099
その他収入	16,427,491
<b>収 入 合 計</b>	<b>429,948,145</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>116,655,187</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,165,628
公共資産整備補助金等支出	24,622,310
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,713
<b>支 出 合 計</b>	<b>105,795,651</b>
国庫補助金等	27,558,708
地方債発行額	38,145,524
基金取崩額	7,075,289
その他収入	3,855,568
<b>収 入 合 計</b>	<b>76,635,089</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 29,160,562</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,250
貸付金	39,487,871
基金積立額	13,372,177
定額運用基金への繰出支出	4,691
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,241,359
地方債償還額	80,096,234
<b>支 出 合 計</b>	<b>134,216,582</b>
国庫補助金等	9,024,306
貸付金回収額	41,230,647
基金取崩額	209,110
地方債発行額	20,933
公共資産等売却収入	925,411
その他収入	764,282
<b>収 入 合 計</b>	<b>52,174,689</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 82,041,893</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,452,732
期首歳計現金残高	10,814,649
期末歳計現金残高	16,267,381

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,813千円です。

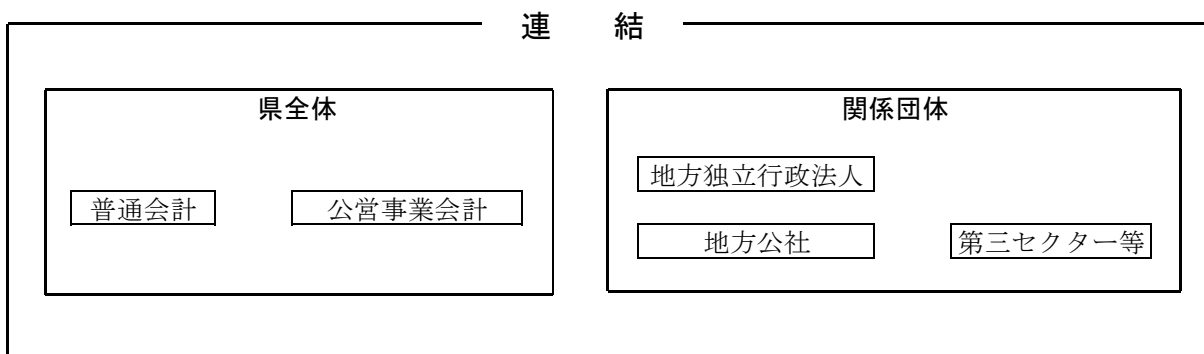
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	569,572,572
繰越金	△ 10,814,649
地方債発行額	△ 88,242,933
財政調整基金等取崩額	△ 5,096,084
支出総額	△ 553,305,191
地方債償還額	94,313,535
財政調整基金等積立額	2,662,484
<b>基礎的財政収支</b>	<b>9,089,734</b>

## 5. 連結の財務諸表について

連結財務諸表とは、普通会計に加え、公営事業会計（8会計）、また本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（14団体）とを一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

なお、連結対象とする関係団体の範囲は、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、本県が50%以上出資している団体としています。



### 連 結 対 象

#### 【公営事業会計】

大分県電気事業会計  
 大分県工業用水道事業会計  
 大分県病院事業会計  
 港湾施設整備事業特別会計  
 臨海工業地帯建設事業特別会計  
 流通業務団地造成事業特別会計  
 特定環境保全公共下水道事業会計  
 農業集落排水事業会計

#### 【関係団体】

(財) 大分県文化スポーツ振興財団  
 大分高速鉄道保有(株)  
 (公財) 森林ネットおおいた  
 (公財) 暴力追放大分県民会議  
 (財) 大分県総合雇用推進協会  
 (財) 大分県建設技術センター  
 (公社) 大分県農業農村振興公社  
 (社) 大分県漁業公社  
 (公財) 大分県産業創造機構  
 大分ブランドクリエイト(株)

#### 【関係団体（地方公社）】

大分県土地開発公社  
 大分県住宅供給公社

#### 【関係団体（地方独立行政法人）】

大分県立看護科学大学  
 大分県立芸術文化短期大学

#### ※会計間の調整について

公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整を行っています。

なお、作成基準日は平成25年3月31日です。



## (1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

借方	H24末	H23末	増減	貸方	H24末	H23末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	30,867	31,266	▲ 399	1 固定負債	12,041	12,007	34
2 投資等	1,025	1,095	▲ 70	2 流動負債	1,147	1,170	▲ 23
3 流動資産	1,000	940	60	負債合計	13,188	13,177	11
4 繰延勘定	0	1	▲ 1	[純資産の部]			
				純資産	19,704	20,125	▲ 421
資産合計	32,892	33,302	▲ 410	負債・純資産合計	32,892	33,302	▲ 410

普通会計と関係団体等を連結した資産の合計は、普通会計で401億円減少したことなどにより410億円減(▲1.2%)の3兆2,892億円となっています。一方、負債においては、普通会計で30億円の増となったものの、公営企業会計による企業債の償還が進んだことなどにより、連結ベースでは11億円の増(0.1%)にとどまっています。資産と負債の差である純資産は、前年度に比べて421億円減(▲2.1%)の1兆9,704億円となりました。なお、資産のうちこれまでの世代が既に負担した割合である純資産比率(純資産/資産合計)は59.9%(前年比▲0.5ポイント)となっています。

連結貸借対照表の内訳は下記のとおりであり、連結の金額と普通会計の金額とを比較した連単比率は、資産合計で1.04倍、負債合計が1.05倍、純資産合計が1.04倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は普通会計の1割未満となっています。

(単位：億円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	関係団体 C	計 A+B+C=D	会計間調整後 E	連単比率 (E/A)
[資産の部]						
1 公共資産	29,911	808	148	30,867	30,867	1.03
2 投資等	890	144	179	1,213	1,025	1.15
3 流動資産	758	183	59	1,000	1,000	1.32
4 繰延勘定		0		0	0	—
資産合計	31,559	1,135	386	33,080	32,892	1.04
[負債の部]						
1 固定負債	11,541	434	115	12,090	12,041	1.04
2 流動負債	1,051	53	46	1,150	1,147	1.09
負債合計	12,592	487	161	13,240	13,188	1.05
[純資産の部]						
純資産合計	18,967	648	225	19,840	19,704	1.04

## (2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：億円、%)

区分	H24末金額		H23末金額		増減	伸び率
		構成比		構成比		
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,671	36.6	1,743	38.0	▲ 72	▲ 4.1
物にかかるコスト	1,411	30.9	1,431	29.9	▲ 20	▲ 1.4
移転支出的なコスト	1,321	29.0	1,317	28.2	4	0.3
その他のコスト	159	3.5	173	3.9	▲ 14	▲ 8.1
経常行政コスト合計(A)	4,562	100	4,644	100	▲ 102	▲ 2.2
[経常収益]						
経常収益合計(B)	300	—	306	—	▲ 6	▲ 2.0
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)	4,262	—	4,358	—	▲ 96	▲ 2.2
受益者の負担割合	H24末		H23末		増減	
受益者負担割合(B)/(A)	6.6		6.6		0.0	

行政サービスにかかる経常的なコストを連結ベースで表すと4,562億円、経常収益は300億円となり、差し引きの純経常行政コストは4,262億円と、前年度に比べ96億円の減(▲2.2%)となっています。これは、人にかかるコストにおいて、普通会計で73億円の減となったことに加え、その他のコストにおいて、公営企業会計の企業債元利償還が進んだことによる支払利息の減などにより14億円の減となったことが主な要因です。なお、経常収益においては、土地開発公社の公有地売却収益の減などにより連結ベースで6億円の減となっています。

なお、受益者負担割合は6.6%と普通会計における2.0%を大きく上回っていますが、これは連結時の経常収益には各関係団体等の事業収益も含むため(普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ)です。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H24末金額
期首純資産残高	20,125
純経常行政コスト	▲ 4,262
財源調達	3,956
地方税	1,057
地方交付税	1,776
補助金	853
その他	270
臨時損益	▲ 97
出資の受入・新規設立	
資産評価替	▲ 77
その他	59
期末純資産残高	19,704

24年度末の純資産残高は1兆9,704億円と前年度末に比べ421億円減少(▲2.1%)しており、増減の主な内訳は上記のとおりとなっています。

なお、連結対象会計・団体において、県(普通会計)からの出資金や補助金の受入れなど、会計間での取引がある場合は相殺消去を行っています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H24末金額
<b>[経常的収支]</b>	<b>1,243</b>
人件費	▲ 1,702
物件費	▲ 243
社会保障給付	▲ 108
補助金等	▲ 972
その他支出	▲ 288
地方税	1,057
地方交付税	1,776
国庫補助金等	487
事業収入	211
地方債発行額	501
基金取崩額	113
その他収入	411
<b>[公共資産整備収支]</b>	<b>▲ 308</b>
公共資産整備支出	▲ 831
公共資産整備補助金等支出	▲ 246
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	▲ 13
第三セクター等公共資産整備支出	▲ 4
国庫補助金等	276
地方債発行額	388
基金取崩額	72
その他収入	50

項 目	H24末金額
<b>[投資・財務的収支]</b>	<b>▲ 807</b>
投資及び出資金	▲ 49
貸付金	▲ 396
基金積立額	▲ 116
地方債償還額	▲ 832
その他支出	▲ 35
国庫補助金等	90
貸付金回収額	414
地方債発行額	
公共資産等売却収入	11
その他収入	106

当年度資金増減額	128
期首資金残高	796
期末資金残高	924

24年度末の資金残高は924億円と前年度末に比べ128億円(16.1%)増加しています。主な項目で表すと、経常的な収支が1,243億円、公共資産の整備に関する収支が▲308億円、投資・財務的な収支が▲807億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は歳計現金の動きを表しているのに対して、連結資金収支計算書では歳計現金に加え、比較的流動性の高い財政調整基金及び減債基金の残高も含めています。

**連結貸借対照表**  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,224,170,240	981,512,769
②教育	②公営事業地方債
167,975,031	39,876,271
③福祉	地方公共団体計
9,447,445	1,021,389,040
④環境衛生	(2) 関係団体
23,788,911	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	4,320,662
559,160,644	②地方三公社長期借入金
⑥警察	1,199,958
38,696,370	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	関係団体計
45,579,054	5,520,620
⑧収益事業	(3) 長期未払金
182,055	14,779,712
⑨その他	(4) 引当金
3,068,999,750	(うち退職手当等引当金)
有形固定資産計	159,933,851
1,054,631	(うちその他の引当金)
(2) 無形固定資産	2,333,083
16,669,723	(5) その他
(3) 売却可能資産	198,024
3,086,724,104	固定負債合計
公共資産合計	1,204,154,330
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
20,484,058	①地方公共団体
(2) 貸付金	85,196,137
13,442,228	②関係団体
(3) 基金等	294,830
65,793,642	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	85,490,967
4,363,078	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	2,389,045
2,979	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	4,484,578
△ 1,563,326	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	13,556,270
102,522,659	(5) 賞与引当金
3 流動資産	8,263,845
(1) 資金	499,603
92,411,063	流動負債合計
(2) 未収金	114,684,308
4,375,203	<b>負 債 合 計</b>
(3) 販売用不動産	1,318,838,638
2,167,553	純 資 産 合 計
(4) その他	1,970,398,465
1,252,708	4 繰延勘定
(5) 回収不能見込額	41,762
△ 257,949	繰延勘定合計
流動資産合計	41,762
99,948,578	繰延勘定合計
4 繰延勘定	3,289,237,103
41,762	繰延勘定合計
繰延勘定合計	3,289,237,103
3,289,237,103	繰延勘定合計
<b>資 産 合 計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
3,289,237,103	3,289,237,103

連結行政コスト計算書  
 自 平成24年4月 1日  
 至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	147,418,496	32.3%	6,926,127	91,123,140	2,153,887	9,601,083	11,825,772	17,998,042	6,929,427	861,018				
	(2)退職手当等引当金繰入等	11,430,889	2.5%	514,537	7,296,948	188,329	761,609	964,423	1,065,839	615,946	23,258				
	(3)賞与引当金繰入額	8,259,592	1.8%	308,110	5,384,474	135,588	222,791	646,144	1,052,393	447,757	62,335				
	小 計	167,108,977	36.6%	7,748,774	103,804,562	2,477,804	10,585,483	13,436,339	20,116,274	7,993,130	946,611		0		
2	(1)物件費	25,927,508	5.7%	2,747,670	4,101,409	917,889	6,254,608	5,598,918	2,920,887	3,182,123	94,504		109,500		
	(2)維持補修費	3,481,623	0.7%	2,615,413	179,756	425	182,040	329,740	89,475	84,774					
	(3)減価償却費	111,670,577	24.5%	58,723,201	4,855,370	749,317	1,578,212	41,601,066	2,099,974	2,063,437					
	小 計	141,079,708	30.9%	64,086,284	9,136,535	1,667,631	8,014,860	47,529,724	5,110,336	5,330,334	94,504		109,500		
3	(1)社会保障給付	10,790,921	2.4%		99,019	8,383,253	2,308,649								
	(2)補助金等	96,637,054	21.2%	167,648	7,079,954	59,227,598	2,833,307	8,228,526	150,110	5,421,711	137,112		13,391,088		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%												
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,622,310	5.4%	10,823,776	505,763	2,492,440	2,156,116	7,932,685		711,530					
	小 計	132,050,285	29.0%	10,991,424	7,684,736	70,103,291	7,298,072	16,161,211	150,110	6,133,241	137,112		13,391,088		
4	(1)支払利息	15,014,730	3.3%								15,014,730				
	(2)回収不能見込計上額	273,997	0.1%									273,997			
	(3)その他行政コスト	660,989	0.1%	95,142	4,486		301,234	260,127							
	小 計	15,949,716	3.5%	95,142	4,486	0	301,234	260,127	0	0	15,014,730	273,997	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			456,188,686		82,921,624	120,630,319	74,248,726	26,199,649	77,387,401	25,376,720	19,456,705	1,178,227	15,014,730	273,997	13,500,588
( 構 成 比 率 )				18.2%	26.4%	16.3%	5.7%	17.0%	5.6%	4.3%	0.2%	3.3%	0.1%	2.9%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	5,557,698		1,285,146	160,992	28,819	235,279	178,785	1,289,522	142,986		1,570,173		665,996	
2	分担金・負担金・寄附金	3,249,552		1,736,302	6,288	188,373	16,344	1,278,198		24,047					
3	保 険 料	0													
4	事 業 収 益	20,039,198		4,175,923	680,531		11,811,069	3,371,675							
5	その他特定行政サービス収入	1,102,336		162,272	44,902		251,244	623,780	20,138						
経 常 収 益 合 計 b		29,948,784		7,359,643	892,713	217,192	12,313,936	5,452,438	1,309,660	167,033	0	1,570,173	0	665,996	
b/a		6.6%		8.9%	0.7%	0.3%	47.0%	7.0%	5.2%	0.9%	0.0%	10.5%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		426,239,902		75,561,981	119,737,606	74,031,534	13,885,713	71,934,963	24,067,060	19,289,672	1,178,227	13,444,557	273,997	13,500,588	△ 665,996

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,012,490,787
純経常行政コスト	△ 426,239,902
一般財源	
地方税	105,727,861
地方交付税	177,595,702
その他行政コスト充当財源	27,035,954
補助金等受入	85,300,616
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,489,049
公共資産除売却損益	116,556
投資損失	△ 97,337
損失補償引当金繰入	△ 38,386
その他	△ 212,418
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 7,669,910
無償受贈資産受入	
その他	5,877,991
期末純資産残高	1,970,398,465

**連結資金収支計算書**  
〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	170,251,014
物件費	24,288,394
社会保障給付	10,790,921
補助金等	97,203,873
支払利息	15,063,229
その他支出	13,713,295
支 出 合 計	331,310,726
地方税	105,695,471
地方交付税	177,595,702
国庫補助金等	48,695,101
使用料・手数料	5,572,578
分担金・負担金・寄附金	2,702,334
保険料	
事業収入	21,063,934
諸収入	9,203,247
地方債発行額	50,076,476
長期借入金借入額	154,518
短期借入金増加額	2,093,952
基金取崩額	11,322,466
その他収入	21,429,263
収 入 合 計	455,605,042
経常的収支額	124,294,316

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	83,085,335
公共資産整備補助金等支出	24,622,310
地方独立行政法人公共資産整備支出	13,655
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	1,323,159
第三セクター等公共資産整備支出	375,492
支 出 合 計	109,419,951
国庫補助金等	27,577,918
地方債発行額	38,839,524
長期借入金借入額	
基金取崩額	7,221,122
その他収入	4,978,729
収 入 合 計	78,617,293
公共資産整備収支額	△ 30,802,658

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,906,364
貸付金	39,548,821
基金積立額	11,647,332
定額運用基金への繰出支出	4,691
地方債償還額	83,189,020
長期借入金返済額	632,983
短期借入金減少額	2,480,602
収益事業純支出	32,299
その他支出	359,058
支 出 合 計	142,801,170
国庫補助金等	9,024,306
貸付金回収額	41,347,422
基金取崩額	661,644
地方債発行額	20,933
長期借入金借入額	1,062,693
公共資産等売却収入	1,145,420
収益事業純収入	37,041
その他収入	8,831,668
収 入 合 計	62,131,127
投資・財務的収支額	△ 80,670,043

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	12,821,615
期首資金残高	79,589,448
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	92,411,063

(参考) 勘定科目等用語解説

貸借対照表 (普通会計)

有形固定資産の科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総務省方式改訂モデル</th> <th>旧総務省方式 (従来モデル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>警察費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	警察	警察費	総務	総務費、その他
	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費															
	警察	警察費															
総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額																
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額																
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの																
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があると思込まれる額																
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度 (今回はH26年度) 以降の支出予定額																
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額																
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度 (今回はH25年度) 支出予定額																
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H25年6月支給の手当は、H24.12~H25.5を支給対象期間としているため、H24.12~H25.3の4ヵ月分)																
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																
その他一般財源等	資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計 (臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)																
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額																
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源 (県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)																
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為 (役務の提供や資産の取得が今後予定されるが、資産が未取得のもの)																
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額																

行政コスト計算書 (普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金 (当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰出金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額 (貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額